

## 施策 213 多文化共生社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

### 県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

### 平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	／ (調査中)			／	／	(検討中)
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援(環境生活部)	多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	／ (調査中)			／	／	(検討中)
	医療通訳者が常勤している医療機関の数(累計)	6機関			／	／	10機関
21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援(教育委員会)	日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合	—			／	／	100%

## 現状と課題

- ①県内の外国人住民数は、41,251人（平成26（2014）年末）と県人口の約2.22%を占め、外国人比率は全国第3位となっています。外国人住民等は、地域の経済を支える大きな力となっているものの、言葉の壁や文化の違いなどから地域でのコミュニケーションが十分に図られず、外国人住民等の地域社会への参画が進んでいません。
- ②県内の外国人住民は定住傾向にあることから、教育、防災、医療等さまざまな生活場面で新たな課題が出始めています。また、日本語の理解度や経済的理由等から、外国人住民等の間にもさまざまな格差が生じています。
- ③県内の市町においては、外国人住民数や外国人住民の在留資格の違いなどにより、取組に差があります。
- ④三重県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍率が全国1位であり、多言語化が進んでいることから、外国人児童生徒の日本語習得を支援していく必要があります。
- ⑤「日本再興戦略」では、「外国人材の活用」として、高度外国人材の受入れ促進のための取組強化などに取り組みすることとしており、今後は、さまざまな国の多様な職種の外国人が日本（三重県）で生活することが見込まれます。

## 平成28年度の取組方向

### 環境生活部

- ①多文化共生の社会づくりに向けて、外国人住民等への多様な情報提供や、文化の違いや多様性を学びあう機会の提供に努めます。具体的には、外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を多言語ホームページで提供するほか、多文化共生の意識の浸透を図るため市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して取り組みます。
- ②市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して、医療通訳の計画的な育成、外国人住民等の防災意識の向上や消費者被害の防止など、外国人住民等の生活への支援に引き続き取り組みます。

### 教育委員会

- ③外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ④外国人児童生徒教育担当者会議等において、小・中・高等学校の円滑な引継ぎ等について協議を行い、引継ぎ事例を共有するとともに、実施の拡充を図ります。

**環境生活部**

- ①多文化共生がもつ力の活用事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(27) 37,342千円 → (28) 40,010千円

事業概要：「三重県多文化共生社会づくり指針（仮称）」に基づいて、県内市町や他県等さまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに取り組みます。また、県内から海外の大学へ留学する留学生や県内の大学等に在籍する外国人留学生等に対して奨学金を給付するなど多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

- ②情報や学習機会の提供事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(27) 11,802千円 → (28) 9,309千円

事業概要：多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で外国人住民等に必要な行政や制度に関する情報、地域の課題や取組についての情報を提供します。また、日本語指導ボランティアの育成を図るとともに、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントなどに取り組みます。

- ③安全で安心な生活への支援事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(27) 24,343千円 → (28) 20,520千円

事業概要：多言語による相談窓口の設置、医療通訳の育成のための研修の実施、災害時の外国人住民等への支援体制の整備、消費者被害防止のための研修会の開催等、外国人住民等の安全・安心な暮らしに向けた支援を、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

**教育委員会**

- ④多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(27) 29,531千円 → (28) 23,501千円

事業概要：多文化共生の考え方のもと、外国人児童生徒が学ぶ楽しさを感じ、将来、社会の一員として共に生活し自己実現を果たすために必要な学習言語の習得を支援します。

- ⑤社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(27) 4,890千円 → (28) 4,915千円

事業概要：外国人生徒支援専門員を活用し、日本語の支援を充実させるとともに、学校・家庭・地域が一体となった支援体制づくりを進め、高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒が日本語を身につけて社会の一員として社会的自立を果たせるよう支援します。



施策 221

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

【担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

平成31年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数	0					8 (全教科)
目標項目の説明	教科（小学校国語A・B、小学校算数A・B、中学校国語A・B、中学校数学A・B）の平均正答率において、全国平均を上回った教科数。					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22101 学力の育成（教育委員会）	授業内容を理解している子どもたちの割合						小学校国語 88.0%
		小学校国語 82.2%					小学校算数 88.0%
		小学校算数 81.3%					中学校国語 84.0%
		中学校国語 76.3%					中学校数学 77.0%
		中学校数学 75.4%					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22102 グローバル教育の推進（教育委員会）	海外留学（短期留学を含む）や海外研修等に参加した高校生の数	287人 (26年度)		
22103 キャリア教育の推進（教育委員会）	地域等の人材を招聘した授業等を行っている学校の割合	小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 92.6% (26年度)				小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%

### 現状と課題

- ①三重県の全国学力・学習状況調査の結果は、平成24（2012）年度から4年間全国平均よりも低い状況にあり、子どもたちの学力の定着や向上に課題があります。
- ②子どもたちが社会で活躍する頃には、社会構造等が大きく変化し、一層厳しい挑戦の時代を迎えると予想されています。新しい時代に必要となる資質・能力を育成するため、子どもたちに課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ力を育む必要があります。
- ③産業や文化などあらゆる面でグローバル化が進む中、豊かな語学力やコミュニケーション能力に加え、異文化理解の精神や主体性、積極性等を身につけ、さまざまな分野で活躍できるグローバル人材の育成が求められています。
- ④子どもたちが自己の能力や適性、社会や時代のニーズを理解するとともに、多様な選択肢の中から進路を決定することができる能力や態度を育成することが求められています。

### 平成28年度の取組方向

- ①子どもたちが主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って社会を創造していく力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの学力と社会参画力の育成を図ります。
- ②全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セットの活用、学力向上のための校内研修、学力向上アドバイザーや指導主事等による学校訪問をとおして、小中学校の授業改善を進めます。
- ③課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆるアクティブ・ラーニング）を充実させるなど、学習・指導方法の改善を図ります。
- ④小学校における英語教育の早期化・教科化に向けて、小・中・高等学校の系統性を意識した英語指導モデルの構築と普及・啓発を行います。また、将来、国際的に活躍できる人材の育成をめざし、県立高等学校において、留学への支援、外国語教育の充実などの取組を進めます。

- ⑤子どもたちが将来社会で活躍できるよう、社会生活や職業生活に必要な基盤となる能力や態度を育成するとともに、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着することができるよう、外部人材を活用した支援を行います。

## 主な事業

- ①みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 学力の育成】  
予算額：(27) 3,690千円 → (28) 2,963千円  
事業概要：学力向上に向け、生活習慣、読書習慣等の確立を図るためのチェックシートの活用など、県民総参加で学校・家庭・地域が一体となった具体的、実践的な取組を推進します。
- ②（一部新）学力向上支援事業【基本事業名：22101 学力の育成】  
予算額：(27) 62,739千円 → (28) 43,887千円  
事業概要：少人数指導を活用した実践的な研究を行う推進校を指定し、学力向上アドバイザーの派遣等、総合的な支援を行うとともに、全小中学校で、3点セットを効果的に活用した組織的・継続的な指導改善を促進します。
- ③（新）学力向上のためのWEBシステム事業【基本事業名：22101 学力の育成】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 14,008千円  
事業概要：全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進します。
- ④世界へはばたく高校生育成支援事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】  
予算額：(27) 43,096千円 → (28) 26,637千円  
事業概要：グローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生する能力・態度や、第10回国際地学オリンピック日本大会等への参加をとおして、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、研究に取り組み、成果等を表現できる思考力・判断力・表現力等を身につけさせることにより、将来、国際的に活躍できる人材を育成します。
- ⑤英語コミュニケーション力向上事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】  
予算額：(27) 9,899千円 → (28) 5,537千円  
事業概要：国内外で活躍する人材を育成するため、英語運用能力の育成、とりわけ小学校段階からの英語教育を充実させるとともに、中学校における英語教育との連続性を意識した小中学校における英語指導法を構築します。
- ⑥（新）三重県高校生サミット開催事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 2,538千円  
事業概要：2016年ジュニア・サミットin三重の参加者と県内高校生等との交流の成果を生かし、ジュニア・サミットのテーマ等に関する意見交換等を実施する高校生サミット（仮称）を開催し、グローバルな視点で物事を捉える力の育成とコミュニケーション能力の向上につなげます。

⑦ (新) みえの担い手育成推進事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(27) 一 千円 → (28) 57, 246千円

事業概要：小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善、仕事に対する児童生徒の理解促進、外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。

⑧ (新) 未来を拓く職業人育成事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(27) 一 千円 → (28) 43, 707千円

事業概要：高校生が地域の活性化に参画する取組を支援し、実践的な知識・技能を習得させるとともに、グローバルな視点を身につけた次代の地域産業を担う専門的職業人を育成します。



施策 222

人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にできる心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

平成31年度までの到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にできる心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合	小学生 75.1% 中学生 69.4%					小学生 81.0% 中学生 75.0%
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合。					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22201 道徳教育の推進(教育委員会)	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合	小学生 93.7% 中学生 94.1%					小学生 95.0% 中学生 95.0%
22202 郷土教育の推進(教育委員会)	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもたちの割合	小学生 41.3% 中学生 30.0%					小学生 62.0% 中学生 50.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22203 読書活動・文化芸術活動の推進(教育委員会)	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合						小学生 66.0%
		小学生 61.1%					中学生 55.0%
		中学生 48.6%					

## 現状と課題

- ①近年、深刻ないじめやネットでの誹謗中傷、生命を軽視する事件が発生しており、命を大切にする教育や規範意識の醸成が求められています。また、道徳の教科化へ向けて、学校全体が一体となって道徳教育を進める必要があります。
- ②人口減少やグローバル化が進む中、子どもたちが郷土の豊かな自然、歴史、文化等について理解し、郷土への愛着や誇りを持ち、地域や世界で活躍できる力を身につけることが求められています。
- ③子どもたちの豊かな人間性を養い、創造力を育むために本や文化芸術に親しむことが大切です。学校では、読書活動の時間を設けるなど、読書習慣づくりに努めていますが、小学校から中学校、高等学校と進むにつれて、子どもたちの読書離れが進んでいます。また、本物の文化芸術にふれる機会も十分にあるとは言えません。

## 平成28年度の取組方向

- ①道徳教育の充実に向けて、多様で効果的な指導方法の工夫・改善を図るため、市町教育委員会及び実践推進校等を対象とした三重県道徳教育推進会議を開催します。また、小中学校における道徳の教科化に向けて、県内外の有識者を含む三重県道徳教育推進委員会（仮称）からの提案等も受ながら、学校の教育活動全体で道徳教育に取り組みます。
- ②子どもたちが郷土三重への誇りを持って地域や世界で活躍できるよう、郷土に関する教材、豊かな自然や伝統文化・伝統工芸にふれる体験活動等をとおして、郷土教育に取り組みます。
- ③三重県子ども読書活動推進会議を開催し、第三次三重県子ども読書活動推進計画の取組の進捗状況の把握と成果の検証を行うとともに、保護者等への啓発のための講演会の開催、図書館・学校等の関係者の資質向上を図るための研修の実施などにより、子どもたちの読書活動の推進につなげます。
- ④読書離れが進む高校生の読書への関心を高めるため、高校生ビブリオバトル（書評合戦）等の普及を進めます。

## 主な事業

- ①道徳教育総合支援事業【基本事業名：22201 道徳教育の推進】  
 予算額：(27) 4,035千円 → (28) 4,757千円  
 事業概要：道徳教育にかかる本県のモデル地域として市町教育委員会を指定し、実践的研究を進めます。
- ②(新)子どもふるさとサミット推進事業【基本事業名：22202 郷土教育の推進】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 2,000千円  
 事業概要：伊勢志摩サミットを契機に、子どもふるさとサミット（仮称）を開催し、郷土学習・国際理解学習の成果等について発表、交流を行う等、異文化に対する理解を深め、三重で育ったことを誇りとし、世界の人々とともに生きる子どもの育成を図ります。

③（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(27) 314千円 → (28) 1,926千円

事業概要：子どもの読書活動を推進するため、第三次三重県子ども読書活動推進計画に基づき、三重県子ども読書活動推進会議や、県民を対象とした講演会、市町サポートセミナー等を開催します。また、公立図書館や小中学校と連携し、読書の楽しさを周囲に伝えることができる子どもの育成に取り組みます。

④学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(27) 1,379千円 → (28) 1,228千円

事業概要：高校生の思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、ビブリオバトルの普及を通じて高校生の読書活動を推進します。

⑤高校芸術文化祭費【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(27) 11,161千円 → (28) 10,671千円

事業概要：高校生の音楽、美術、演劇など芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成します。



## 施策 223 健やかに生きていくための身体の育成

【担当当局：教育委員会】

### 県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

### 平成31年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の偏差値	44.5 (26年度)					51.0
目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学5年生男女および中学2年生男女の都道府県別平均値の本県偏差値）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22301 体力の向上と運動部活動の活性化（教育委員会）	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合	77.0%					100%
22302 健康教育の推進（教育委員会）	毎日、規則正しく寝起きしている子どもたちの割合	小学生 寝る 37.6% 起きる 59.3% 中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%					小学生 寝る 43.0% 起きる 64.0% 中学生 寝る 36.0% 起きる 61.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22303 食育の 推進(教育委員 会)	朝食を毎日食 べている子ど もたちの割合						小学生 90.5%
		小学生 86.5% 中学生 84.0%					中学生 88.0%

### 現状と課題

- ①柔軟性や筋力、持久力など基礎的な体力は、子どもたちの生涯にわたる健康の保持増進に重要な役割を果たします。また、運動習慣を身につけることは、意欲や気力の充実につながり生活習慣や食習慣にも良い影響を与えます。一方で、幼児期を含め、日常生活の中で体を動かすことが少なくなっています。
- ②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、本県の子どもの体力は、全国の状況を下回っており、体力の向上が求められています。
- ③運動部活動は、子どもたちがスポーツの楽しさや喜びを味わい、責任感や連帯感を育み、良好な人間関係を培うなど、人間形成に有益であり、心身の成長に大きな役割を果たすことから、運動部活動の適切な運営や効果的な指導を行うことが必要です。
- ④アレルギー疾患や、心の健康に課題を抱える子どもたちが増加するとともに、インターネットやスマートフォンへの依存や過度なダイエットが問題になるなど、子どもたちの健康課題が多様化しています。また、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深める教育が不十分であると指摘されています。
- ⑤全国学力・学習状況調査と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、朝食の摂取と学力・体力との相関がみられることから、さらなる摂取率の向上が求められています。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①子どもたちに生涯にわたって運動に親しむ習慣を育むとともに、遊びやスポーツ等の機会の拡充をとおして、子どもたちの体力の向上を図ります。また、子どもたちが遊びを通じて体を動かす習慣を身につけるよう、幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会を開催します。
- ②各学校が毎年継続して体力テストを実施し、その結果を「体力の成長記録」として子どもたちや保護者と共有するとともに、1学校1運動プロジェクトなど、体力向上に向けた取組を推進します。
- ③平成 30 年の全国高等学校総合体育大会の開催に向け準備を進めるとともに、同大会及び平成 32 年の全国中学校体育大会に向けて、運動部活動の指導者を対象とした実践的な講習会等を通じて指導力の向上を図るとともに、地域のスポーツ人材を外部指導者として学校に派遣します。
- ④子どもたちの基本的な生活習慣の確立や、性の問題行動、薬物乱用、アレルギー、心の健康、感染症への対策、歯と口腔の健康、がん教育など健康課題の解決に向けて、関係機関等と連携を図りつつ健康教育を推進します。
- ⑤子どもたちが「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるよう、朝食メニューコンクールの実施やスーパー食育スクールの取組、啓発資料の活用を通じて、食育を推進します。

## 主な事業

- ①（一部新）みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(27) 17,063千円 → (28) 27,168千円

事業概要：就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもたちの体力向上を図ります。

- ②（一部新）みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(27) 20,594千円 → (28) 27,599千円

事業概要：地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催します。

- ③平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(27) 33,575千円 → (28) 53,076千円

事業概要：平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会（仮称）を中心に、開催地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、機運の醸成を図るため、効果的な啓発活動に取り組みます。

- ④学校保健総合支援事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】

予算額：(27) 1,266千円 → (28) 2,182千円

事業概要：地域の実情を踏まえ、専門医等の学校への派遣や、全国的な研修会等への教職員の派遣により、児童生徒の健康課題の解決を図ります。

- ⑤がんの教育総合推進事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】

予算額：(27) 781千円 → (28) 814千円

事業概要：関係機関との連携によるがん教育に関する協議会の設置や専門医によるモデル授業の実施等をとおして、がんに関する教育のあり方を検討します。

- ⑥学校給食・食育推進事業【基本事業名：22303 食育の推進】

予算額：(27) 6,876千円 → (28) 8,876千円

事業概要：子どもたちが「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるよう、朝食メニューコンクールの実施やスーパー食育スクールの取組、啓発資料の活用を通じて、食育を推進します。





施策 224

自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画に向けた力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画に向けて、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率	100% (26年度)					100%
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率。(就労継続支援A型事業所を除く。)					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期か らの一貫した 支援の推進(教 育委員会)	特別支援学級 においてパー ソナルカルテ を活用してい る小中学校の 割合	36.8% (26年度)					100%
22402 特別支 援学校のキャ リア教育の推 進(教育委員 会)	特別支援学校 版キャリア教 育プログラム を作成した特 別支援学校の 割合(累計)	25% (26年度)					100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22403 特別支援学校の整備 (教育委員会)	「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき整備された特別支援学校数(累計)	—				3校

### 現状と課題

- ①発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもたちが増加しています。特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援の充実や校種間での円滑な支援情報の引継ぎが課題となっています。
- ②障がいのある子どもへの支援を進めるためには、教職員だけでなく、まわりの子どもたちの理解や適切ななかかわりが必要です。
- ③特別支援学校においては、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を行っていますが、障がいが重度・重複化、多様化する傾向があるため、キャリア教育の推進等、教育内容の一層の充実が必要です。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍していることから、すべての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有することが必要です。
- ⑤一部地域の特別支援学校に在籍する子どもたちが増加しており、施設の狭隘化等への対応が必要です。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①幼稚園・保育所等、小・中・高等学校、特別支援学校間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ②障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り共に学ぶことができるよう、交流及び共同学習を進めます。
- ③特別支援学校卒業後も地域の中で安心して自分らしく暮らしていけるよう、計画的・組織的にキャリア教育を進め、進路希望の実現と地域生活への円滑な移行を図ります。
- ④すべての教員が特別支援教育に関する知識・技能を身につけるよう、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への理解や指導・支援に関する研修、専門性の向上のための研修の充実を図ります。
- ⑤特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)、「三重県こども心身発達医療センター(仮称)」併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校(仮称)の整備を計画的に進めます。

### 主な事業

- ①早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】  
 予算額：(27) 24,290千円 → (28) 18,365千円  
 事業概要：発達障がいを含む特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立と社会参画をめざし、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、指導と支援の充実を図ります。

②特別支援学校メディカル・サポート事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】

予算額：(27) 4,209千円 → (28) 4,209千円

事業概要：医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校において、児童生徒の教育と健康を支え、精神的自立を促し、付き添う保護者の負担軽減を図るため、常勤講師（看護師免許所有）及び教員が連携・協力して医療的ケアを実施します。

③特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22402 特別支援学校のキャリア教育の推進】

予算額：(27) 17,495千円 → (28) 12,778千円

事業概要：特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、教育課程の改編や外部人材の活用を進めるとともに、関係部局、企業、NPO等と連携して、一般企業への就職を希望している生徒の進路希望の実現を図ります。

④特別支援学校施設建築費【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

予算額：(27) 1,096,952千円 → (28) 3,799,880千円

事業概要：特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

⑤特別支援学校学習環境等基盤整備事業【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

予算額：(27) ー千円 → (28) 273,816千円

事業概要：三重県特別支援教育推進基本計画に基づき整備する特別支援学校について、備品等の学習環境の基盤整備を進めます。



## 施策 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【主担当部局：教育委員会】

### 県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちがいじめや暴力を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができます。

### 平成31年度末での到達目標

いじめや暴力行為、不登校に対して学校全体で解決に取り組む体制や、地域全体で学校内外における子どもたちの安全確保に向けた体制が整うとともに、子どもたち自身が安全への意識を高め、互いを認め合い、相手を思いやる心を身につけ、学校生活に安心を感じながら学ぶことができます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合						95.0%
	91.1% (26年度)					
目標項目の説明	公立小学校5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合。					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22501 いじめや暴力のない学校づくり(教育委員会)	いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合						100%
		92.0% (26年度)					
	小・中・高等学校における1,000人当たりの暴力行為発生件数						小学校 1.6件 中学校 9.5件 高等学校 2.0件
		小学校 2.7件 中学校 10.5件 高等学校 2.8件 (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22502 子どもたちの安全・安心の確保(教育委員会)	児童等が交通安全マップを作製している小学校の割合						100%
		74.6% (26年度)					
22503 不登校児童生徒への支援(教育委員会)	小・中・高等学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数						小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校 14.4人
		小学校 4.7人 中学校 28.9人 高等学校 14.8人 (26年度)					

### 現状と課題

- ①本県において、認知したいじめが年度内に解消した割合は高まる傾向にあります。一方、暴力行為の発生件数は小学校で増加傾向にあります。いじめや暴力行為を未然に防止するには、学校の教育相談体制の充実や、教職員が子どもたちの言動のわずかな変化等を察知することにより、適切に対応する必要があります。
- ②スマートフォンの普及に伴い、ソーシャルネットワーキングサービス等でのトラブルやいじめが社会問題となっています。子どもたちのインターネット利用に関わる情報モラルの向上が課題です。
- ③子どもたちが関わる交通事故や、被害者となる犯罪が後を絶たないことから、多様な主体が連携して通学路等の安全確保に努めるとともに、子どもたちが交通安全や防犯に対する危険予測・危険回避能力を身につける必要があります。
- ④本県における小中学校の不登校児童生徒は増加傾向にあり、特に中学1年生で急増する傾向があります。また、高等学校の中途退学者は減少傾向にあるものの、学業不振や学校生活に適應できないことから中途退学に至る生徒がいます。

### 平成28年度の取組方向

- ①いじめや暴力行為、不登校等の未然防止及び早期発見・早期解決、貧困の連鎖の解消を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談の充実や、スクールソーシャルワーカーの効果的な派遣及び県立学校を拠点に課題のある中学校区への巡回等による支援に取り組みます。
- ②児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させ、ネット社会を生き抜く力の育成を図ります。また、ネットの検索や監視等を行うとともに、保護者対象のネット啓発講座を開催し、啓発を図ります。
- ③交通事故や不審者事案等から子どもたちを守るとともに、危険予測・危険回避能力を育成するため、交通安全・防犯教室や危険予測トレーニング等を取り入れた交通安全教育・防犯教育を推進します。
- ④子どもたちが安全に登下校できるよう、防犯団体や関係機関等、地域の多様な主体と連携し、通学路の安全対策を進めます。

- ⑤いじめや暴力行為、不登校等にかかる組織的な指導体制構築のための研修を実施するとともに、小中学校推進校においてはソーシャルスキルトレーニング、県立学校推進校においては各校の課題に応じた生徒の主体的活動により、問題行動の未然防止を図ります。

## 主な事業

- ①スクールカウンセラー等活用事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

予算額：(27) 247,570千円 → (28) 257,969千円

事業概要：いじめや暴力行為、不登校等や貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーを県内公立全中学校区に配置するとともに、県立学校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル中学校区を巡回して、スクールカウンセラーとのチーム支援を行う等により、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図り、多様な背景による問題解決のための取組を進めます。

- ②インターネット社会を生き抜く力の育成事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

予算額：(27) 8,045千円 → (28) 2,254千円

事業概要：ネット検定を実施することにより、児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させます。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。

- ③学校安全推進事業【基本事業名：22502 子どもたちの安全・安心の確保】

予算額：(27) 2,755千円 → (28) 2,798千円

事業概要：通学路安全対策アドバイザー及び事故防止アドバイザー等を委嘱し、通学路の安全対策等について検討するとともに、専門家等と協力し、児童生徒の危険予測・危険回避能力を育成するための交通安全教育、防犯教育を行います。

- ④いじめ・不登校対策事業【基本事業名：22503 不登校児童生徒への支援】

予算額：(27) 3,805千円 → (28) 2,153千円

事業概要：いじめや暴力行為、不登校等にかかる組織的な指導体制構築のための研修を校種別を実施します。また、小中学校及び県立学校に推進校を指定し、小中学校推進校においてはソーシャルスキルトレーニング、県立学校推進校においては各校の課題に応じた生徒の主体的活動により、問題行動の未然防止を図ります。





## 施策 226 地域に開かれ信頼される学校づくり

【主担当部局：教育委員会】

### 県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

### 平成31年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、様々な研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合	65.5%					86.2%
目標項目の説明	「コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している」と回答した市町の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれた学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合	14.8%					27.0%
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合	42.0%					50.8%

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22602 学校の特色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる県立高等学校の数(累計)	14校				35校
22603 教職員の資質向上(教育委員会)	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じている子どもたちの割合	小学生 71.0% 中学生 69.9%				小学生 80.0% 中学生 78.0%
22604 私学教育の振興(環境生活部)	私立学校における特色ある教育・学校運営の取組事例数	95件 (26年度)				115件

### 現状と課題

- ①子どもたちの豊かな育ちを支えるため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域の実情に合わせてコミュニティ・スクールや学校支援地域本部などに取り組み、「地域とともにある学校」となることを目指す必要があります。
- ②小学校から中学校に進学する際に、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、不登校やいじめが急増する「中1ギャップ」といわれる課題が指摘されており、小学校から中学校への円滑な接続に向けた取組が必要です。
- ③グローバル化の進展など社会の変化やニーズを踏まえて、子どもたちによる主体的な進路選択が可能となるよう、学校の特色化・魅力化を進める必要があります。また、少子化の進行による子どもたちの減少や、地域の状況、学校の地域に果たす役割などについて総合的に考えて適正規模・適正配置を進める必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員は専門性をより高めるとともに、教職生活全体を通じて学び続ける意欲や探究心を持ち続ける必要があります。
- ⑤今後、多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれており、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な人材育成を進める必要があります。

### 平成28年度の取組方向

#### 教育委員会

- ①開かれた学校づくりサポーターを学校に派遣したり、地域とともにある学校づくりの視点を研修に位置づけたりすること等を通じて、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の導入・促進を図り、保護者や地域住民が参画する学校運営を推進します。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない児童生徒に対する学習支援を推進します。
- ②大学生や教員OB、保護者等の人材を活用し、土曜日や放課後等の学習の充実を図ります。
- ③小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。

- ④高等学校におけるグローバル人材の育成を目的とした教育内容の充実や、地域に根ざした特色ある専門学科等の設置を検討します。
- ⑤高等学校卒業後の学びの選択肢を拡大するとともに、三重県を支える高度な知識や技術・技能を備えた人材を県内の教育機関で育成できるよう、県立工業高等学校に専攻科を設置するための準備を進めます。
- ⑥子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力向上や授業改善につながる研修を推進します。また、多様な教育課題に対応した教育を実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を推進します。
- ⑦小学校における英語教育の中核となる教員を対象に、小学校での英語教育の早期化・教科化に対応するための研修を実施するとともに、中学校・県立学校のすべての英語教員を対象に、英語で授業を行うための研修を実施し、英語教育に携わる教員の資質向上を図ります。

## 環境生活部

- ⑧私立学校において、教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう支援を行います。

## 主な事業

### 教育委員会

- ①（一部新）三重県型コミュニティ・スクール構築事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】  
 予算額：(27) 15,868千円 → (28) 20,766千円  
 事業概要：地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。
- ②土曜日等の教育活動推進事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】  
 予算額：(27) 4,057千円 → (28) 3,752千円  
 事業概要：市町が実施する、大学生や教員経験者等の地域住民による子どもの学力向上や体験活動に関する学校支援活動への支援を行います。
- ③教育課程等研究支援事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
 予算額：(27) 4,238千円 → (28) 10,939千円  
 事業概要：小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。
- ④教育改革推進事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
 予算額：(27) 9,979千円 → (28) 12,763千円  
 事業概要：次期「三重県教育ビジョン（仮称）」の周知を図るとともに、少子化等課題のある地域において協議会を開催し、地域の高等学校の今後のあり方を検討します。
- ⑤（新）専攻科設置準備事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 72,861千円  
 事業概要：県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討します。

⑥名張青峰高等学校整備費【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

予算額：(27) 83,005千円 → (28) 76,077千円

事業概要：名張青峰高等学校において教育活動を行うにあたり必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

⑦教職員研修事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

予算額：(27) 30,529千円 → (28) 61,753千円

事業概要：経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修、授業改善をめざした教科等研修、情報機器活用等の多様な教育課題対応に向けた研修等を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。

⑧グローバル教育教職員研修推進事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

予算額：(27) 2,967千円 → (28) 1,631千円

事業概要：英語教育推進リーダー中央研修の成果の普及を図る研修や、子どもたちの課題解決力、コミュニケーション力を育成する研修を実施し、教職員の実践的指導力の向上を図ります。また、授業改善に向けた校内研修の活性化を図る研修を実施します。

**環境生活部**

⑨私立高等学校等振興補助金【基本事業名：22604 私学教育の振興】

予算額：(27) 4,696,879千円 → (28) 4,797,485千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小・中・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。

## 施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

### 平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率						59.0%
	49.0% (26年度)					
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (戦略企画部)	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数						130人
		0人					
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	「みえ学生地域活動支援センター(仮称)」等におけるマッチング延べ人数の増加数						1,000人
		0人					

## 現状と課題

- ① 平成 26(2014)年度の本県の大学収容力指数は 45.0 で全国 45 位と低く、県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっており、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実が求められています。
- ② また、県内大学の卒業生が県内企業に就職した割合も 5 割を切っており、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ③ 平成 24(2012)年度から平成 27(2015)年度までの 4 年間、県民力を高める絆づくり協創プロジェクト「県内高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり」の中で、地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチングを進めてきましたが、より一層の促進が求められています。

## 平成 28 年度の実行方針

- ① 県内高等教育機関が県内の高校生から選ばれるためには、各高等教育機関独自の魅力向上・充実に向けた取組が重要であることから、学生確保や学生の県内への定着促進、地域貢献に取り組む県内高等教育機関に対し助成を行います。
- ② 県内高等教育機関相互の連携による魅力向上・充実を図るため、県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」における授業の相互開放・共同実施や就職支援等の取組を推進します。
- ③ 大学進学時の県外への流出抑制及び就職時の県内への定着・流入促進を図るため、県内の高校 2 年生等を対象に、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を伝える冊子を配布します。
- ④ 大学、学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。
- ⑤ 県内産業や地域の活性化等に必要の人材の県内定着を図るため、大学生等を対象として、県内への定着を条件に、奨学金の返済を減免する制度の創設をめざします。
- ⑥ 平成 27(2015)年度に開設した「『学生×地域活動』サポート情報局（みえ学生地域活動支援センター）」を核として、県内高等教育機関、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを図ることにより、地域に関心を持つ学生の増加等をめざします。

## 主な事業

- ① 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 59,958千円

事業概要：学生確保や学生の県内への定着促進、地域貢献に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金」による助成を行います。

- ② (一部新)高等教育機関連携推進事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 9,910千円

事業概要：県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」における授業の相互開放・共同実施や就職支援等の取組を推進するとともに、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を県内高校生等に伝え、県内高等教育機関への進学と将来の U ターン就職の増加につなげるための冊子を作成し、県内の全高校 2 年生等に配付します。また、大学、学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。

③ (新)地域と若者の未来を拓く学生奨学金支援事業

【基本事業名:22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額:(27) ー 千円 → (28) 147,785千円

事業概要:本県での就職・就業及び居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還を減免することにより、本県の成長産業及び基幹産業を担う中核的人材の確保と若者の地元定着を図ります。

④ 高等教育機関と地域との連携推進事業

【基本事業名:22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】

予算額:(27) ー 千円 → (28) 4,857千円

事業概要:『学生×地域活動』サポート情報局(みえ学生地域活動支援センター)を核として、県内高等教育機関のボランティアセンターや社会連携センター、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と市町、NPO・地域活動団体、企業など、課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを推進します。





## 施策 228 文化と生涯学習の振興

【主担当部局：環境生活部】

### 県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

### 平成31年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさやいきがいを実感している県民が増加するとともに、三重の文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

### 県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度	95.3% (26年度)					97.0%
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した展覧会、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」、「やや満足」と回答した人の割合					
28年度目標値の考え方						

### 活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実(環境生活部)	県立文化施設の利用者数	150.7万人 (26年度)					140万人
22802 文化財の保存・継承・活用(教育委員会)	文化財情報アクセス件数	203,945件 (26年度)					228,000件

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとそ の成果を生か す場の充実(環 境生活部)	みえ生涯学習 ネットワーク					170 会員
	登録会員数(累 計)	122 会員 (26年度)				
22804 社会教育 の推進と地域 の教育力の向 上(教育委員 会)	地域の教育関 係者のネット ワークへの参 画者数(累計)					500 人
		—				

## 現状と課題

- ①「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存し、地域に対する愛着や誇りを育めるよう、人づくりや地域づくりに活用していく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④生涯学習の推進に重要な役割を担う社会教育においては、地域コミュニティ、NPO、企業などさまざまな主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携し、地域の課題解決、学習環境の整備に生かしていくことが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」に掲げる5つの方向について、有識者の意見をふまえながら取組を進めます。特に、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設の魅力の向上や連携によって、利用者の拡大と満足度の向上を図っていきます。
- ②伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、総合博物館、県立美術館での伊勢志摩の魅力を紹介する展覧会の開催や、三重県特有の歴史・文化資源を活用したイベント・セミナー等の開催により、みえの文化の魅力を発信し、また、体感できる機会を提供します。
- ③県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)は、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。
- ④総合博物館は、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、三重の多様で豊かな自然や歴史文化、県ゆかりの偉人をテーマにした魅力的な展覧会や教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。

- ⑤県立美術館は、平成27年度に行った施設の改修と耐震化の完了によるリニューアルオープンを契機として、子どもから大人まで楽しめる展覧会や、県ゆかりの作家を取り上げる展示のほか、美術館を核に地域と連携し、移動美術館や参加体験型の教育普及活動を実施するなど幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組みます。
- ⑥斎宮歴史博物館は、古代史ゆかりの他県の博物館との文化交流事業や平成27年度に完成した復元建物を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、斎宮の新たな魅力を発信していきます。
- ⑦県立図書館は、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

### 教育委員会

- ⑧歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑨市町における社会教育担当職員や社会教育委員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で子ども等を対象とした教育活動に取り組む関係者のネットワークを構築し、情報共有や情報交換、地域の課題の検討などを通じて関係者の資質向上を図ることにより、地域の教育力の向上につなげます。
- ⑩県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センター及び熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ①文化活動連携事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(27) 28,307千円 → (28) 24,168千円  
 事業概要：「新しいみえの文化振興方針」の具現化を図るため、方針に基づく取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重の文化芸術のレベルアップのために、文化振興を担う人材の育成等に取り組みます。
- ②文化交流機能強化事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(27) 3,626千円 → (28) 4,098千円  
 事業概要：みえの優れた歴史・文化資源の魅力を発信するため、情報発信力の高い首都圏等において、各県立文化施設等がセミナーを開催します。また、各施設を巡るスタンプラリーや絵画コンクール、子どもを対象としたアートフェスティバルなど、参加体験型のイベントを実施します。
- ③文化会館事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(27) 47,491千円 → (28) 47,491千円  
 事業概要：質の高いオペラ・バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

④豊かな体験活動推進事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(27) 13,620千円 → (28) 13,623千円

事業概要：県立美術館、齋宮歴史博物館および生涯学習センターにおいて、文化芸術に対する感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、次代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供します。

⑤生涯学習センター事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 10,769千円 → (28) 10,769千円

事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、多様な学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑥総合博物館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 101,063千円 → (28) 120,951千円

事業概要：伊勢志摩地域の魅力や県ゆかりの文化人、忍者などをテーマにした多彩な展覧会のほか、各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。また、移動展示、フィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開します。

⑦美術館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 56,275千円 → (28) 73,532千円

事業概要：世代や地域を超えて愛され続けている猫にまつわる展覧会をはじめ、県出身作家の作品や遷宮を紹介する展覧会などを開催するとともに、地域と連携し、移動美術館や出前講座、アートの視点で地域の魅力を発見するセミナーなどに取り組み、多くの県民が美術にふれ親しむ機会を提供します。

⑧齋宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 10,952千円 → (28) 10,670千円

事業概要：平安時代に活躍した齋王や女性の姿を中心に紹介する展覧会のほか、島根県立古代出雲歴史博物館との連携事業、歴史講座などを実施し、齋宮の魅力発信に取り組みます。

⑨齋宮を核とした平安文化活用発信事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 12,000千円 → (28) 12,125千円

事業概要：移動展示やシンポジウム、歴史体験など、地域と連携して、「さいくう平安の杜」をはじめとする史跡齋宮跡の魅力を学び体感する機会を提供するとともに、県内大学と連携し、発掘調査を通じた人材の育成などに取り組みます。

⑩学びの拠点活用支援事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 2,161千円 → (28) 1,078千円

事業概要：県内図書館職員を対象にした研修実施など県内図書館体制の充実を図るとともに、時機を捉えた講座、展示等を実施し、全県域・全関心層に向けて幅広い図書館サービスを提供します。

## 教育委員会

### ⑪文化財保存管理事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 15,215千円 → (28) 11,489千円

事業概要：三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。

### ⑫地域文化財総合活性化事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 102,000千円 → (28) 167,670千円

事業概要：国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業や公開活用、防災の取組に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行います。

### ⑬（一部新）世界に誇る三重の文化財記録事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 3,652千円 → (28) 2,528千円

事業概要：海女漁技術など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行います。

### ⑭埋蔵文化財センター管理運営費【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 10,922千円 → (28) 9,808千円

事業概要：埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開普及や子どもたちが郷土への愛着を持つような文化財を活用した学習を行います。

### ⑮（一部新）社会教育推進体制整備事業【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(27) 1,168千円 → (28) 2,384千円

事業概要：社会教育推進体制の整備・充実を図るため、社会教育委員や公民館職員等を対象とした全県会議や研修会を開催します。また、地域で子どもを対象とした教育活動に取り組む放課後子ども教室やNPO等の関係者による情報交換会等を行い、地域の教育力の向上につなげます。

### ⑯鈴鹿青少年センター費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(27) 68,512千円 → (28) 81,459千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営します。また、指定管理者による集団宿泊研修等の事業を通じて、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、維持修繕など効率的な管理運営を行います。

### ⑰熊野少年自然の家費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(27) 43,299千円 → (28) 76,164千円

事業概要：優れた自然環境の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営します。また、指定管理者による野外活動等の事業を通じて、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、維持修繕など効率的な管理運営を行います。



## 施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

### 県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感できています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	55.6% (26年度)					62.0%
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数						30,000件
		—					
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数	361店舗					3,000店舗
	青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率	(調査中)					51.0%



基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23103 ライフプラン教育の推進（健康福祉子ども・家庭局）	ライフプラン教育を実施している市町の数	10市町 (26年度)				29市町
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	38.6% (26年度)				100%
23104 男性の育児参画の推進（健康福祉子ども・家庭局）	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数（累計）	36 企業・団体				300 企業・団体

### 現状と課題

- ①県民の結婚や出産等について理想と現実にギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく少子化対策を進める県民運動を展開する必要があります。
- ②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大しています。また、自己肯定感が低い子どもが一定割合いるとの調査結果もあります。このため、社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減するとともに、子ども条例の基本理念に基づき、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。
- ③有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加等をふまえ、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。
- ④子どもたちが家族の大切さや自らのライフデザインについて考える機会が少なくなっていることから、若い世代が妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識等を習得し、自らのライフプランを考える機会を提供することの必要性が高まっています。
- ⑤若い世代ほど「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合が高いものの、子育て期男性の多くが長時間労働をし、男性の家事・育児時間は依然として短いという調査結果があります。一方で、夫の家事・育児参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果などがあり、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を広める必要があります。

### 平成28年度の取組方向

#### 健康福祉部

- ①少子化対策推進県民会議や「みえ・たい<sup>3</sup>（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催するなどして、引き続き少子化対策を進めるための機運の醸成を図ります。また、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく取組状況を検証し、プランに掲げた取組の着実な推進を図ります。そのほか、ウェブサイトを活用して少子化対策に関する情報を総合的に発信します。



②「三重県子ども条例」の基本理念をふまえ、子どもからの相談に対応する「こどもほっとダイヤル」を運営し、児童相談所や教育委員会などの関係機関と連携するとともに、子どもへの周知に努めます。また、子どもの意見を県政に生かす「キッズ・モニター」については、募集段階から、目的や成果についてホームページやチラシで子どもにわかりやすく伝えるとともに、新たに小学4年生となる児童への周知を強化するなどして、多くの参加を呼びかけます。

「みえ次世代育成応援ネットワーク」をはじめ、地域や企業、団体等さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守る取組を進めるとともに、団体・NPOによる子育て家庭を応援する取組を支援します。子どもの育ちや子育て家庭を応援するイベントを開催するとともに、「家族の絆一行詩コンクール」の募集を通じ、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行います。

子育て家庭の経済的負担の軽減や地域で子どもの育ちや子育て家庭を支える機運の醸成を図るため、県内販売店に対し、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。

また、子育て家庭を応援する「子育て・子育てマイスター養成講座」や祖父母世代の方を対象とした「孫育て講座」を各市町のニーズに応じて開催し、市町における子育て家庭を応援する取組を促進します。

③「三重県青少年健全育成条例」に基づく立入調査を実施するとともに、子どもを持つ親等に対してフィルタリングサービスの必要性についての啓発を進めます。また、ひきこもり、若年無業者など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者への支援に関して、市町や関係機関と連携して取り組みます。

④「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画についての機運を高めるため、“ステキな育児をしている男性”等を表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤー」実施などによる情報発信のほか、「みえの育児男子倶楽部」開催等による子育て中の男性の交流機会づくりなどを進めます。また、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりのためには、企業等の管理職への意識啓発が大切であることから、企業等による社内におけるイクボスの推進を応援します。そのほか、自然体験を通じて子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進めます。

### 健康福祉部、教育委員会

⑤子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠・出産の適齢期や不妊などに関する医学的な知識を持つとともに、家族の大切さなどについて考えるきっかけとなるよう、ライフプラン教育の取組を推進します。企業や団体等と連携し、従業員等がライフプランを検討する際に、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会を提供します。

## 主な事業

### 健康福祉部

① 少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】

予算額：(27) 12,265千円 → (28) 4,169千円

事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい<sup>3</sup>（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催します。

② 子どもの育ちの推進事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(27) 22,543千円 → (28) 20,874千円

事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントの実施や、NPO・団体の取組支援などをはじめとする「みえの子ども応援プロジェクト」を進めます。また、子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。

③子育て家庭応援事業【基本事業名:23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額:(27) 183千円 → (28) 2,059千円

事業概要:市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「子育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。

④子ども・若者対策事業【基本事業名:23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額:(27) 31,644千円 → (28) 31,162千円

事業概要:子どものネット被害が多いことから、携帯電話販売店等への立入調査等を通してスマートフォン等における青少年のフィルタリング利用の啓発等に努めます。

⑤ライフプランアドバイザー派遣事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

予算額:(27) 163千円 → (28) 2,367千円

事業概要:大学生や学卒後の従業員等が、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供に取り組みます。

⑥思春期ライフプラン教育事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

予算額:(27) 700千円 → (28) 3,150千円

事業概要:子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行います。

⑦(一部新)男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名:23104 男性の育児参画の推進】

予算額:(27) 164千円 → (28) 4,946千円

事業概要:「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信します。

**教育委員会**

⑧ライフプラン教育総合推進事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

予算額:(27) 3,131千円 → (28) 2,016千円

事業概要:幼児児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深め、学校教育において、家庭を築き、子育てに関する意義を考える機会を設けます。また、自らの能力を生かし、社会参画等、社会において自立と共生に向けた行動がとれる力を育成します。

## 施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

### 県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町					29市町
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数	53件					240件
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	男性不妊治療等県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数	10市町					20市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実（健康福祉部子ども・家庭局）	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数					29市町
		22市町 (26年度)				

### 現状と課題

- ①未婚化、晩婚化が少子化の大きな要因となっている中、未婚者の結婚していない理由を聞くと「出逢いが無い」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に対して、これまで以上にさまざまな出逢いの機会に関する情報の提供が必要です。また、20～30歳代の未婚の人の8～9割の人が結婚を望みながらも、多くの若者が結婚していない状況がある中で、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業などが行う結婚支援の取組を活性化させるなど、社会全体で結婚を希望する人を応援できるような機運の醸成が必要です。
- ②晩婚化に伴う妊娠・出産年齢の上昇により不妊に悩む夫婦が増加していることから、妊娠・出産についての希望がかなうよう、特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。
- ③地域社会でのつながりの希薄化等により育児の負担感や不安感を解消できない親が増加しており、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が必要な時に必要なサービスが受けられるような出産・育児支援体制の構築が求められています。

### 平成28年度の取組方向

- ①結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」の取組を中心に、引き続き結婚を望む人への出逢いの場の情報提供に取り組むとともに、市町等の結婚支援の取組を支援します。また、結婚や家族形成を若い世代があきらめることのないよう、結婚支援等に取り組む企業や団体などの現状やニーズ把握に努めるとともに、既婚者等のポジティブな結婚観についての情報発信や結婚支援に取り組む人材育成等に取り組めます。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、男性不妊治療および不育症治療への助成に一般不妊治療への助成を加えた総合的な支援や不妊専門相談センターにおける電話相談・面接相談を行うとともに、不妊症看護認定看護師資格取得に係る費用の助成を行います。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）の推進により、各市町の実情に応じた取組の支援を行います。

### 主な事業

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】

予算額：(27) 8,381千円 → (28) 17,009千円

事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を進め、社会全体で結婚を応援する機運を醸成します。

② 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】

予算額：(27) 440,405千円 → (28) 459,215千円

事業概要：特定不妊治療費助成とその上乗せ助成、男性不妊治療、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療（人工授精）への助成を行います。

また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成します。

③ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】

予算額：(27) 3,803千円 → (28) 4,506千円

事業概要：各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援します。



## 施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

### 県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

### 平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数	98人					0人
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数	86人					0人
23302 子どもの貧困対策の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数	6市町 (26年度)					29市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23303 発達支援 が必要な子ども への支援（健康 福祉部子ども ・家庭局）	「CLMと個 別の指導計画」 を導入してい る保育所・幼稚 園等の割合					75.0%
		33.1% (26年度)				
23304 家庭・幼 児教育の充実 (教育委員会)	家庭教育を支 援する市町・団 体数（累計）					74 市町・団体
	11 市町・団体					
	小学校の児童 との交流を行 った幼稚園等 の割合					100%
		—				

### 現状と課題

- ①平成 27（2015）年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童解消のための保育の確保や放課後児童対策など子育て支援の充実について、地域の実情に応じ市町に対する支援を行う必要があります。
- ②ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。また、生活保護世帯の中学生の高等学校等進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあります。いわゆる「貧困の連鎖」によって子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- ③発達支援が必要な子どもおよびその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。
- ④はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、子育ての不安感や負担感を軽減する必要があります。
- ⑤子どもたちの「生き抜いていく力」の育成につなげるため、「教育の原点」である家庭教育の充実を図る必要があります。
- ⑥子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があります。
- ⑦幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、幼稚園、保育所、認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。

### 平成 28 年度の取組方向

#### 健康福祉部

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②待機児童の解消に向けて、潜在保育士の職場復帰支援や保育士修学資金貸付制度など保育士確保の取組を進めるとともに、低年齢児保育の保育士加配を支援します。
- ③病児・病後児保育の運営、広域利用、施設整備への支援を行い、保育環境の整備に努めます。
- ④すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を行います。
- ⑤放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めます。



- ⑥「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、市町や関係機関と連携して、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、包括的かつ一元的な支援を行います。
- ⑦ひとり親家庭の就業を支援するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援や日常生活支援を行う市町を支援します。
- ⑧生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。
- ⑨三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事を行うとともに、組織体制や運営マニュアルの整備など開設に向けて準備を進めます。
- ⑩市町の発達支援総合窓口との連携を強化するとともに、専門的な職員の育成を支援します。また、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進するため、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等の取組を進めます。さらに、発達支援に関する研修会を開催するなど地域の医療機関とも連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。
- ⑪私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図ります。
- ⑫幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑬乳幼児の親同士が子育てについての悩みや思いを語り合い、不安を解消できる交流の機会や、自身の役割や成長に自ら気づいたり、学んだりする機会となるワークショップ等を開催する市町を支援します。また、男性の育児参画を進める中で、企業や関係団体等と連携して、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性、社会性を身につけたり、自己肯定感を高めるなど、家庭においてできること、求められることなどを考える場づくりを促進します。
- ⑭子どもの豊かな育ちを基本とした子育てを推進するとともに、子どもの生き抜いていく力の育成に向け、平成27年度の野外体験保育有効性調査の結果をふまえて、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発や人材の育成に取り組めます。

#### 戦略企画部

- ⑮家庭教育を応援するための基本となる方針・戦略を取りまとめるとともに、家庭教育の充実に向けた知見を収集するなどして、家庭に対する啓発手法を確立します。

#### 教育委員会

- ⑯高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金等の支給および奨学金の貸与を行うなど支援します。
- ⑰幼児期の教育において、多様な体験活動等とおして自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心など学びの基礎の育成が図られるよう、公立幼稚園等へ実践事例の普及・啓発を進めます。
- ⑱幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続を推進します。
- ⑲生活習慣等に関するチェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と幼稚園・保育所・学校等が共有し、連携して家庭における子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

#### 環境生活部

- ⑳私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

健康福祉部

- ① 教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 2,935,581千円 → (28) 3,169,361千円  
 事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ② 保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 35,167千円 → (28) 48,174千円  
 事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センター事業や保育士修学資金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ③ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 76,662千円 → (28) 72,640千円  
 事業概要：待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実します。
- ④ 地域子ども・子育て支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 464,343千円 → (28) 483,220千円  
 事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。
- ⑤ 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 536,340千円 → (28) 731,524千円  
 事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県資格認定研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。
- ⑥ (新) 子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 2,087千円  
 事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ⑦ (一部新) 母子・父子自立支援プログラム事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 900千円 → (28) 1,650千円  
 事業概要：ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑧ こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 予算額：(27) 644,349千円 → (28) 7,155,594千円  
 事業概要：三重県こども心身発達医療センター（仮称）の開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。

- ⑨ (一部新) 発達障がい児への支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 予算額：(27) 10,955千円 → (28) 9,838千円  
 事業概要：発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ⑩ (一部新) 親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) 62千円 → (28) 5,309千円  
 事業概要：親同士が子育ての悩みや思いを語り合い、交流する「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を市町と連携し開催するとともに、企業や団体と連携して、父親等を対象に、子育てに関して家庭においてできることなどを考える場づくりを促進します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行います。
- ⑪ (一部新) 保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) 23,735千円 → (28) 15,265千円  
 事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援を行います。

#### 戦略企画部

- ⑫ (新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,976千円  
 事業概要：有識者委員会による検討等により、家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組みます。

#### 教育委員会

- ⑬ 高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 499,571千円 → (28) 435,434千円  
 事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対して奨学金を貸与する等により、経済的な理由で修学が困難な生徒への支援を行います。
- ⑭ 高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 2,776,259千円 → (28) 4,269,001千円  
 事業概要：就学支援金や高校生等奨学給付金を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。
- ⑮ (新) 幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,662千円  
 事業概要：幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

環境生活部

⑩私立高等学校等就学支援金交付事業費【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(27) 1,965,290千円 → (28) 1,984,323千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

## 施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

### 県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

#### 県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	18.5% (26年度)					21.5%
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
28年度目標値の考え方						

#### 活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数	0人 (26年度)					0人
23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)	6世帯					50世帯
23403 社会的養護が必要な児童への支援(健康福祉部子ども・家庭局)	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合	8.5% (26年度)					18.1%

## 現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成 24 (2012) 年度から 26 (2014) 年度にかけて、1,000 件を超える数値で推移しています。その内容も複雑化しているため、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②児童虐待を予防するため、予期せぬ妊娠に対する支援体制の整備が求められています。
- ③児童虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により児童養護施設などに入所している社会的養護を必要とする児童には、家庭的な環境でのきめ細かなケアが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①児童相談所の児童虐待への的確な早期対応と、その後の再発防止、家族再統合などの家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。  
また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、市町要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上を図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を引き続き設置し、周知を行うとともに、望まない妊娠の予防に向けた取組を推進します。
- ③平成 26 年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親に対する研修を充実させ、養育技術の向上を図り里親委託を推進します。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を促進します。  
また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援や家庭復帰に向け、家族再生のための親支援や施設職員の人材育成などを支援します。

## 主な事業

- ①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 89,510千円 → (28) 91,785千円

事業概要：被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行います。  
また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行います。

- ②児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 41,128千円 → (28) 41,128千円

事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 4,060千円 → (28) 4,031千円

事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

④若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 3,781千円 → (28) 3,663千円

事業概要：医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。

⑤家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

予算額：(27) 317,673千円 → (28) 95,861千円

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥（一部新）家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(27) 11,011千円 → (28) 3,687千円

事業概要：入所児童の施設退所に向け、児童の支援を行う人材の育成を図るとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を通じて自立を支援します。

また、施設等の退所者が施設等へ帰省した際の経費の一部を補助します。





施策 241

競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍を通して、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度未での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会の男女総合成績	27位					10位以内
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数	117					142
24102 国民体育大会の開催準備の推進（地域連携部スポーツ推進局）	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数	—					970人
24103 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数	870,333人 (26年度)					978,000人

## 現状と課題

- ①平成 33（2021）年の国民体育大会に向けた更なる競技スポーツ水準の向上と終了後も安定的な競技力が維持されるよう、取組を進めていく必要があります。
- ②平成 33（2021）年の国民体育大会の本県開催に向けて、着実に準備を進めていく必要があります。
- ③大規模大会の開催等に向け、老朽化している県営スポーツ施設の整備を進める必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 本県の競技スポーツ水準の向上のため、競技力向上対策委員会等における意見を参考にしながら、より効果的な強化対策に取り組みます。ジュニア・少年選手については、中学・高校及びジュニアクラブの強化指定の拡充、「チームみえジュニア」の指定など、育成・強化を図ります。成年選手については、強化指定の拡充や選手の県内定着に向けた就職支援等に取り組みます。また、女性アスリートについては、相談窓口の設置や研修会の実施などを行います。さらに、指導者の資質向上や県内外の優秀な指導者の登用・派遣を行うとともに、特殊用具等の整備支援など競技団体の練習環境の充実を図ります。
- ② 「三重とこわか国体」の開催に向けた準備を着実に進めるため、国体のマスコットキャラクターの愛称の募集や県民の日等イベントでのブース展示などの取組を展開します。また、中央競技団体の正規視察を踏まえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、役員等の養成に取り組みます。
- ③ 所管する県営スポーツ施設において、指定管理者と連携して、利用者の安全や利便性に配慮しながら、施設を快適に利用していただけるよう、効率的・効果的な管理運営に努めます。また、国体正式競技の会場となる県営スポーツ施設については、施設基準への対応等、競技会運営上必要な整備を計画的に実施していきます。

## 主な事業

- ① （一部新）競技力向上対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】  
予算額：(27) 252,958千円 → (28) 345,689千円  
事業概要：平成 33 年の第 76 回国民体育大会等に向けて、中学・高校の運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組みます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。
- ② （一部新）第 76 回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】  
予算額：(27) 43,243千円 → (28) 105,794千円  
事業概要：国体のマスコットキャラクターの愛称の募集など広報活動を展開します。また、中央競技団体の正規視察を踏まえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、引き続き役員養成に努めるとともに、開催に向けて必要となる交通や宿泊にかかる調査に着手します。

③ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(27) 445,720千円 → (28) 712,324千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、水泳場やサッカー・ラグビー場など施設・設備の老朽化対策に係る改修等を行います。

④ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(27) 1,894,173千円 → (28) 3,492,766千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、陸上競技場におけるメインスタンドの建替えに着手するなど第1種公認陸上競技場の施設基準に対応するための整備を行います。また、体育館空調設備の更新に取り組みます。



施策 242

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	/					(検討中)
	(調査中)					
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数	/					26,300人
		25,903人 (26年度)					
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率	/					100.0%
		75.0%					

現状と課題

- 平成26(2014)年度に三重県スポーツ推進条例を策定し平成27(2015)年度から施行しており、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を行っていく必要があります。
- 大規模スポーツ大会の開催というチャンスを的確に捉え、本県スポーツのさらなる推進、スポーツを通じた地域の活性化につなげていく必要があります。

- ③本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、基本計画の策定や会場の選定の準備を進めるとともに、選手の育成や指導員、審判員の養成など障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブへの支援やみえのスポーツフェスティバル、市町対抗駅伝大会の開催を行うとともに、みえのスポーツフォーラムの開催など県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成に取り組みます。
- ②スポーツを通じた地域の活性化を促すため、スポーツイベント等を通じて交流人口の拡大を図る市町等の取組に対する支援を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組みます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

### 健康福祉部

- ③平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会を開催するほか、PR イベント、ポスター、啓発物品等を活用したPR活動を進めます。また、障がい者スポーツ選手等の育成、強化と、指導者や審判員、ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。さらに、障がい者スポーツへの参加意欲を高め、競技力の向上につなげるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるパラリンピック競技種目選手の事前キャンプ地誘致に取り組みます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ① (一部新) 地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
予算額：(27) 52,500千円 → (28) 49,776千円  
事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。
- ② 地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
予算額：(27) 15,835千円 → (28) 15,835千円  
事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバルや美し国三重市町対抗駅伝を開催します。
- ③ (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
予算額：(27) 10,477千円 → (28) 15,106千円  
事業概要：スポーツによる地域の活性化を促すため、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組みます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

④（一部新）障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

予算額：(27) 40,056千円 → (28) 90,914千円

事業概要：平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置などの準備を進めるとともに、審判員等の大会を支える関係者の養成や、練習環境の整備、団体競技予選会の誘致、強化遠征の支援を行います。また、国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するために選手に練習プログラムを提供するとともに、国内選手の合宿施設を提供し、三重県選手の指導や選手対応経験の蓄積を図りながら、事前キャンプに積極的な国への当県施設の紹介や視察など、事前キャンプ地の誘致活動を進めます。





## 施策 251 南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

### 県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

### 平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における転出超過数	1,530人 (26年度)					1,200人
目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 住み続けたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域の人びとによる創業件数（累計）	4件					15件
25102 戻りたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合	—					80%
25103 暮らしたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数	—					60人

## 現状と課題

- ① 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる地域が増えていきます。財政基盤が脆弱な市町も多いこともあり、連携による効果的・効率的な取組が求められています。
- ② これまで、定住の促進や働く場の確保に向けた複数市町による取組を積極的に支援することで、市町連携の促進や一体感の醸成に取り組んできました。さらに、市町や大学と連携して集落機能の維持に向けてモデル的に取り組むことで、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。
- ③ 南部地域は進学等のタイミングで若者が地域を離れる割合が他の地域に比べて高い傾向が見られますので、一旦は地域を離れたとしても将来的に戻って来るための働きかけが必要です。一方で全国的な地方創生への動きもあり、地方回帰に向けた機運は高まりを見せています。これらを的確にとらえ、定住の促進につなげていく必要があります。
- ④ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを一過性にせず、引き続き地域の活性化につなげていくことが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組に対し、引き続き南部地域活性化基金を活用して支援を行います。特に、定住につながるような地域との結び付きを強める取組や若者の働く場の確保に向けた取組を中心に支援していきます。また、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の一層の連携や効果的・効率的な事業の実施を促進します。
- ② 市町が大学等と連携して実施する集落の自立と活性化に向けた取組を支援するとともに、関係者の情報共有や成果発表の場づくりに取り組みます。また、地域の人びとが集まり、地域での新たな事業活動につなげるための拠点づくり・場づくりを支援します。
- ③ 行政職員や地域おこし協力隊など住民の主体的な取組をサポートする人材がつながり、学び合うことができる場づくりを行うことで、地域を支える人材のネットワーク化を促進するとともに、地域おこし協力隊の定着を図るため、彼らが提案するプロジェクトを支援します。
- ④ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信や誘客促進などに取り組みます。

## 主な事業

- ① 南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】  
予算額：(27) 33,978千円 → (28) 23,981千円  
事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を支援するための基金を積み立てます。
- ② (新) 漁協連携による相互移動販売促進事業【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,500千円  
事業概要：複数市町が連携して行う、漁獲物の相互提供による移動販売を促進するための取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

- ③ 子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
 予算額：(27) 1,313千円 → (28) 1,173千円  
 事業概要：複数市町が連携して行う、子どもたちに地域の魅力を伝えることで愛郷心を育むための取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ④ 移住交流推進事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
 予算額：(27) 1,098千円 → (28) 1,098千円  
 事業概要：複数市町が連携して行う、移住交流の推進に向けた田舎暮らし体験を実施する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ⑤ 地域の企業と大学生マッチング支援事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
 予算額：(27) 675千円 → (28) 675千円  
 事業概要：複数市町が連携して行う、地域の中小企業等と大学生のマッチングを促進する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ⑥ 南部の輝くライフスタイル発信事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
 予算額：(27) 5,000千円 → (28) 4,000千円  
 事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組みます。
- ⑦ (新) 集落の元気な場づくり支援事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 10,664千円  
 事業概要：持続可能で元気な地域をつくり、定住の促進につなげるため、市町、地域づくり団体等が行う空き家等を改修した地域交流拠点施設の整備に対して支援します。
- ⑧ (一部新) 人材育成推進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 予算額：(27) 1,219千円 → (28) 3,114千円  
 事業概要：市町職員や地域おこし協力隊などまちづくりに取り組んでいる者が、実践的なノウハウの習得をめざしながら、互いにつながり、段階的に学び合える場づくりを行います。
- ⑨ (新) 地域おこし協力隊等支援事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 2,268千円  
 事業概要：地域おこし協力隊の募集にかかる市町の支援や集落支援員等を含めた研修を行うとともに、各隊員等の活動内容に合わせたアドバイスや任期後の定住に向けた支援を行います。



## 施策 252 東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

### 県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

### 平成31年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大など産業振興が図られています。

#### 県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域における観光消費額の伸び率	100 (26年)					107
目標項目の説明	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成26(2014)年を100とした場合の伸び率（雇用経済部観光局観光政策課調べ）					
28年度目標値の考え方						

#### 活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備（地域連携部南部地域活性化局）	地域づくりに取り組む語り部人数	85人					100人
25202 地域資源を生かした集客交流（地域連携部南部地域活性化局）	熊野古道の来訪者数	429千人 (26年)					450千人

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25203 地域資源を生かした産業振興（地域連携部南部地域活性化局）	商談会等における成約件数	19件 (26年度)		

### 現状と課題

- ①東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このままでは、県内他地域との経済的な格差がますます拡大するだけでなく、地域社会そのものが維持できなくなることも危惧される状況にあります。
- ②これまで、東紀州体験フェスタの開催や熊野古道の世界遺産登録など、さまざまな取組を通じて、魅力ある地域資源の掘り起し、磨き上げを進めてきました。あわせて、熊野古道センターや紀南中核的交流施設を整備し、地域資源を生かした集客交流の取組を着実に進めてきました。
- ③平成 25（2013）年度までの高速道路網の整備、平成 26（2014）年の「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録 10 周年の取組などにより、さらなる交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。こうした成果を今後につなげていくため、引き続き、熊野古道を核とした集客交流の取組や産業振興の取組など、地域のさまざまな主体と連携して東紀州地域の活性化を図っていく必要があります。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら、熊野古道をはじめとする地域資源の魅力を発信するとともに、集客交流を進めるため、企画展、交流イベントや体験教室等を開催します。紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントを開催します。
- ③熊野古道世界遺産登録 10 周年による賑わいを継続し、次の 10 年につなげていくために、伊勢志摩サミットなどを契機として、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めるとともに、一次産品の高付加価値化や販路拡大、産業人材の育成など産業振興に取り組みます。

### 主な事業

- ① 東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】  
 予算額：(27) 16, 155千円 → (28) 10, 494千円  
 事業概要：東紀州地域振興公社において、熊野古道伊勢路を中心とした集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。

- ② 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(27) 68,551千円 → (28) 68,469千円  
事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。
- ③ 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(27) 285,290千円 → (28) 285,273千円  
事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。
- ④ 熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 51,308千円  
事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野をつなぐ環境づくり、情報発信等に取組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。
- ⑤ (新) 東紀州地域産業活性化事業【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 6,384千円  
事業概要：東紀州地域の市町等が主体となって取り組む新商品開発やブランド化、販路開拓、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。





## 施策 253 中山間地域・農山漁村の振興

【主担当部局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

中山間地域や農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

### 平成31年度末での到達目標

中山間地域や農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進や、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

#### 県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数(累計)	—					80団体
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
28年度目標値の考え方						

#### 活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり(地域連携部)	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む人材の育成数(累計)	—					50人
25302 過疎・離島・半島地域の振興(地域連携部南部地域活性化局)	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数(累計)	—					6事例
25303 人や産業が元気な農山漁村づくり(農林水産部)	農山漁村の交流人口	1,376千人 (26年度)					1,484千人 (30年度)

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮（農林水産部）	多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率					52.9%
		48.7%				
25305 安全・安心な農村づくり（農林水産部）	ため池や排水機場の整備により被害が未然に防止される面積					3,357ha (30年度)
		2,717ha (26年度)				

## 現状と課題

- ①中山間地域・農山漁村は、良好な景観を有し、豊かな自然環境に恵まれ、伝承されてきた生活文化など多くの魅力がありますが、都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあることから、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきています。
- ②人口減少社会・高齢化社会の本格的な到来に向けて、地域の自立かつ持続的な活性化に向けた地方創生の取組が始まっている中で、特に、中山間地域や農山漁村など県内の条件不利地域において、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。
- ③都市部の若者等を中心に田園回帰の動きなどがあり、こうした動きを本県農山漁村への定住につなげていくため、豊かな自然や、美しい景観、食文化など、地域の魅力を生かした取組を活性化することにより、新たな雇用の場の創出を図る必要があります。
- ④農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、多面的機能を支える共同活動を持続的に発展させていくことが必要です。
- ⑤農業用ため池や排水機場、農道等の老朽化が進んでおり、農村の防災・減災対策を進めることが喫緊の課題です。また、近隣都市部へのアクセスの改善や地震等災害の発生に備え、農村の道路網の充実が求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①中山間地域等において、人口減少や高齢化などに伴うさまざまな地域課題を解決するため、地域や市町が実施するコミュニティの維持や生活サービス機能の確保などの取組を支援します。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、定住促進の取組等を支援するとともに、離島航路の維持・確保を支援します。

### 農林水産部

- ③人や産業が元気な農山漁村づくりに向け、本県の豊かな自然を生かした交流や農家レストラン・農家民宿など地域資源を活用した付加価値向上の取組を促進します。また、中山間地域農業を起点として、若者等の定住につなげていくため、農業の生産力強化や地域資源を活用した高付加価値化等を通じて雇用の創出に取り組む団体等を支援します。
- ④農業及び農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動などを支援します。
- ⑤災害に強い安全・安心な農村づくりに向け、農業用ため池や排水機場、用排水路等の老朽化・耐震対策などのハード対策と、ハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的に災害対応力の強化に取り組めます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道や集落道の計画的な整備を進めます。

**地域連携部**

- ①（新）中山間地域の振興に係る調査研究事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 2, 206千円

事業概要：中山間地域の活性化の取組にあたり、現場の課題や支援ニーズを把握し、どのような役割分担で進めるのがよいか等を検討するため、県内各地でワークショップを開催し、今後の事業展開についての調査研究を行います。

- ②（新）みえのみらいづくり塾開催事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 4, 214千円

事業概要：中山間地域の活性化に向けた活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象として、市町と連携して人材育成研修を実施し、将来のみえのみらいづくりを担う志ある人材の育成を図ります。

- ③地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(27) 7, 606千円 → (28) 7, 328千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

**農林水産部**

- ④中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 30, 198千円

事業概要：中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「小さな拠点形成」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出を図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援します。

- ⑤地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 4, 013千円

事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「地域資源活用型ビジネス」の取組の拡大に向け、起業講座等による人材育成や、継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。

- ⑥三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 24, 990千円

事業概要：三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然の魅力発信などに取り組めます。

- ⑦(新) 農山漁村観光創出促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】  
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 12,000千円  
 事業概要：農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成などに取り組みます。
- ⑧多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】  
 予算額：(27) 1,162,763千円 → (28) 1,153,051千円  
 事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。
- ⑨中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】  
 予算額：(27) 216,384千円 → (28) 221,224千円  
 事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払いを実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。
- ⑩農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】  
 予算額：(27) 19,071千円 → (28) 19,373 千円  
 事業概要：地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等を目指した営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。
- ⑪水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】  
 予算額：(27) 1,358千円 → (28) 9,358千円  
 事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。
- ⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】  
 予算額：(27) 624,265千円 → (28) 1,224,596千円  
 事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。
- ⑬基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】  
 予算額：(27) 481,265千円 → (28) 861,190千円  
 事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化及び防災上の観点から適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。
- ⑭県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】  
 予算額：(27) 595,900千円 → (28) 385,010千円  
 事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。

## 施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

### 平成 31 年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	—					100 人
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口や、空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進（地域連携部）	移住相談センターにおける相談件数	—					1,000 件
25402 移住受入体制の整備（地域連携部）	県外の移住相談会等への参加市町数	26 市町 (26 年度)					42 市町
25403 農林水産業の就労体験機会の創出（農林水産部）	農林水産業就労体験者数（累計）	—					280 人

## 現状と課題

- ①首都圏等において移住のニーズが高まっていることなどから、平成 27(2015)年 4 月に移住相談のワンストップ窓口として「ええとこやんか三重 移住相談センター」を東京に開設しました。センターでの相談者は 30 代・40 代の現役世代が多く、移住先での仕事に関する情報提供や支援が求められています。
- ②県内の市町においては、移住者受け入れのための相談窓口の設置や「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施など、移住促進のためのさまざまな取組が進められており、こうした移住者を受け入れるための体制をさらに充実する必要があります。
- ③都市に住む若者を中心に、田園回帰の動きなどがあり、農山漁村への移住を促進するために、農山漁村の暮らしや農林水産業の魅力に触れる機会の創出等により、農林水産業への興味や就労意欲の醸成を図るとともに、移住者の受入体制を整備することが必要です。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①移住に関する相談をワンストップで受けられる窓口として東京に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を設置するとともに、関係機関と連携して三重県の魅力について情報発信します。
- ②市町や関係機関の取組と連携し、移住者の受入体制の確立を図ります。

### 雇用経済部

- ③「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住に向けた就職情報の提供、相談などを行います。

### 県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住まいに関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

### 農林水産部

- ⑤農林水産業の分野において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」など、さまざまな機会を通じて、若者等に対し本県農林水産物や農山漁村の魅力を発信します。また、農林水産業への就労体験を通じ農山漁村への移住を促進するため、農山漁村の暮らしや農林水産業を実体験できる農林漁業就労体験プログラムを実施するとともに、集落・産地等による農業就労体験や移住者の受入体制整備等を進めます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①（一部新）移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 30, 171千円  
事業概要：移住を検討している人などに対して、三重県の情報を届けるために首都圏及び関西圏において情報発信拠点を運営し、職業・住居・教育・医療などそれぞれの検討ステージにおいてきめ細やかにワンストップで相談を行い、三重県への移住を促進します。
- ②（新）移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 10, 324千円  
事業概要：各市町に合った移住者の受入のための体制づくりについて研修会を通して学ぶとともに、市町が移住者を受け入れるために必要な施策を進めるための事業への補助を行います。



## 雇用経済部

### ③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 8,036千円

事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信することにより、三重県内企業への就職を促進します。

## 県土整備部

### ④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 18,540千円

事業概要：県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

## 農林水産部

### ⑤（新）移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 7,800千円

事業概要：農林水産業への就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援します。

### ⑥（新）移住者就農支援事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,888千円

事業概要：Uターンによる新規就農を促進するため、集落や産地等において、就農移行期にある移住（希望）者の就業体験等の受入体制の整備を支援します。

### ⑦（新）水産業・漁村の魅力による移住促進事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,840千円

事業概要：移住希望者の漁村への移住・定着を促進するため、移住説明会等において三重県漁業への就業支援に関する内容等の説明を行うとともに、市町や漁協等による体験漁業イベント等の取組を支援します。





施策 255

協創のネットワークづくり

【担当当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者とともに地域の課題解決に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合	/			/	/	(検討中)
	(調査中)					
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進 (環境生活部)	NPO法人活動への支援としての会費収入等	/			/	/	450,000 千円
		411,362 千円 (26年度)					
25502 若者の地域活動への参画促進(戦略企画部)	若者との協創により地域活動に取り組んだ件数(累計)	/			/	/	6件
		-					

## 現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容等の情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。また、NPO法人は増加しているものの、活動資金の調達や適切な事務処理に課題のある法人もあります。
- ②県民の皆さんやNPOにとって興味のある情報や連携できる団体の情報が容易に入手でき、交流や活動の拡大につながる取組が必要です。また、中間支援団体には、情報発信だけにとどまらず、現実的な事業計画の策定や地域や団体の特性に応じた有効なアドバイスと実践といった、より専門的な支援が必要とされています。
- ③若者の県内定着の促進が課題となっている中、地域においては若者の力を地域の課題解決につなげたいというニーズがあります。一方で、若者にとっても地域社会に関わることが自己実現につながるということがわかってきました。こうしたことから、地方創生を推進していく上で、地域の将来の担い手である若者が主体的に地域社会に参画し、地域の皆さんと交流を深める場の創出が重要となってきています。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

### 環境生活部

- ① みえ県民交流センターや地域の市民活動センターと連携・協働しながら、NPOや市民活動の意義や役割について、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、資金調達等を内容としたセミナーを開催するなど、NPO法人の運営基盤の強化を図ります。

### 戦略企画部

- ②若者と、地域をより良くしようとする活動に取り組むさまざまな主体とをつないで、若者が実践的に地域活動に取り組むことを促進するとともに、協創の取組のモデルとして成果を生み出し、継続的な活動となるよう支援します。

## 主 な 事 業

### 環境生活部

- ①NPO活動支援推進事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

予算額：(27) 6,544千円 → (28) 5,951千円

事業概要：認証事務、認定事務、設立の手续や会計実務等に係る相談・指導を行うとともに、条例に基づくNPO法人の指定について啓発や助言を行います。また、NPOや市民活動の意義や役割についての講演会を開催します。

- ②みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

予算額：(27) 29,272千円 → (28) 29,491千円

事業概要：みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援組織向けの講座などにより、県民の理解と支援を広げ、市民活動を促進します。

### 戦略企画部

- ③(新)若者と地域との協創推進事業【基本事業名：25502 若者の地域活動への参画促進】

予算額：(27) — 千円 → (28) 620千円

事業概要：市町や地域活動に取り組む地域の団体等と連携し、若者や地域の団体、行政等関係者が、地方創生に関わる地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた「協創」のモデル的な取組を促進します。

## 施策 256 市町との連携による地域活性化

【担当当局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりに取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)	19取組 (26年度)					109取組
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25601 市町との連携・協働による地域づくり(地域連携部)	県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数(累計)	3取組 (26年度)					8取組
25602 市町行政運営の支援(地域連携部)	財政健全化計画策定市町数	0市町 (26年度)					0市町
25603 特定地域の活性化(地域連携部)	特定地域の利用率	25.0% (26年度)					48.8%

## 現状と課題

- ①社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められており、県と市町が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。
- ②市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、国から要請のある公共施設の老朽化対策、統一的な基準による地方公会計の整備、地方の発意に基づく地方分権改革への対応、地域の特色や地域資源を生かした地方版総合戦略の取組等が円滑に行われる必要があります。
- ③木曾岬干拓地、大仏山地域等の特定地域については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえ、地域のニーズに合った振興や利活用を図っていく必要があります。

## 平成28年度の取組方向

- ①市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」など「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度のみならず、財政健全化や地方分権改革の取組、地方版総合戦略の進行管理等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。
- ③木曾岬干拓地の土地利用について、伊勢湾岸自動車道より北側は都市的土地利用に移行するため準備を進め、新エネルギーランドより南側は当面の土地利用に向けて環境影響評価に向けた取組を進めます。また、大仏山地域については、土地利用構想に基づき散策路の整備を進めるとともに、将来の多様な主体による土地利用に向けた検討を行います。なお、その他の特定地域の課題については、環境の変化に応じた検討を行います。

## 主な事業

- ①地域づくり調整事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】  
予算額：(27) 30,664千円 → (28) 28,002千円  
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】  
予算額：(27) 5,009千円 → (28) 4,327千円  
事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。
- ③市町振興事務費【基本事業名：25602 市町行財政運営の支援】  
予算額：(27) 7,457千円 → (28) 7,860千円  
事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(27) 1,145,199千円 → (28) 933,439千円

事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての準備を進めます。

⑤特定振興地域推進事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(27) 332,007千円 → (28) 120,851千円

事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、散策路の整備等を進めます。また、宮川の流量回復等の課題については、調整会議等を活用して検討を進めます。



【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した産品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組を進める中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含む多様な主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出(農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額(累計)	4億円 (26年度)					19億円
31102 農林水産技術の研究開発と移転(農林水産部)	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)	155件					315件



基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31103 県産農林 水産物の魅力 発信（農林水産 部）	魅力発信によ り生み出され た企業との連 携（累計）					200社
		—				
31104 イノベー ションを担う 人づくり（農林 水産部）	「みえ農林水 産ひと結び塾」 における人材 養成数（累計）					40人
		—				

### 現状と課題

- ①経済のグローバル化や国内市場規模の縮小など、農林水産業や関連産業等を取り巻く厳しい経営環境の中、伊勢志摩サミットや全国菓子大博覧会などの開催を本県の食や木の魅力を国内外に発信していくための絶好の機会として捉え、農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や新たな市場の開拓等を加速する必要があります。
- ②「三重ブランド」の認定や「みえフードイノベーションプロジェクト」の活動促進など、地域資源の高付加価値化に向けた取組を通じて、農林水産業者や関連産業事業者等による成功事例が生まれてきています。今後も、こうした事例を創出し、「もうかる農林水産業」の実現につなげていくためには、従来の取組に加えて、消費者の皆さんに提供していく価値の最大化を図るうえで効果的な、食に係る事業者の有機的な連結を促していく必要があります。
- ③消費者への県産農林水産物の情報発信は、十分とはいえないことから、その価値や魅力を的確に消費者などに伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④農林水産業の分野でも、植物工場や農林水産物の機能性の活用に取り組む経営体が育ってきているものの、一部に留まっていることから、イノベーションを創出する人材やICTやビッグデータなどを活用できる人材を確保・育成する必要があります。

### 平成28年度の取組方向

- ①県産品が広く認知され、競争力を強化できるよう、産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、ネットワーク等の活用により、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進や、大手企業との連携による全国展開を見据えた商品やインバウンドに対応した商品の開発・販路開拓などに取り組めます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組めます。
- ②みえフードイノベーション・ネットワークによる取組の効果を最大化するため、食のバリューチェーンの構築に取り組めます。特に、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化、流通販売と連携した生産管理体制の構築に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品の届け出に向けた支援や、高機能性農産物の導入及び産地化等に取り組めます。



- ③農林水産業に係る研究、技術開発をマーケットインの視点から構築し、その成果を積極的に事業者に移転、それらの研究成果による新たな商品、サービスの提供に向けた取組を支援します。
- ④県産農林水産物の認知度向上、魅力発信のため、企業と連携し、地産地消の推進はもとより、三重ブランドのさらなるブランド力向上と魅力発信などに取り組みます。また、第3次三重県食育推進計画（仮称）を策定し、食育の啓発等に取り組みます。
- ⑤農林水産業における高付加価値化や生産性の向上に向け、新たな技術開発をはじめ、ICTやビッグデータなどの活用ができる人材の育成に取り組むとともに、交流や知識の共有等を図る「食の人材ネットワーク」の構築に向け、各分野から人材を募集し、課題解決型のワークショップを実施します。

## 主な事業

- ①みえフードイノベーション総合推進事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

予算額：(27) 169,504千円 → (28) 123,261千円

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組みます。

- ②みえの食バリューチェーン構築事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

予算額：(27) ー千円 → (28) 11,890千円

事業概要：生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化等に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援及び高機能性農産物の導入や産地化等に取り組みます。

- ③植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(27) 8,411千円 → (28) 7,233千円

事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

- ④戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(27) 5,524千円 → (28) 2,704千円

事業概要：特に優れた県産品とその事業者を審査、認定する「三重ブランド」の運用とともに、審査過程で明らかになった課題などのフィードバックにより事業者の品質向上などの取組を支援します。

- ⑤県産品のエキスパート人材の育成・確保事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(27) 7,131千円 → (28) 6,830千円

事業概要：販売店などの現場で、県産品の魅力を消費者に的確に伝えるとともに、消費者ニーズを生産者にフィードバックすることで商品開発に結び付けられる、エキスパートな人材育成に取り組みます。

⑥（新）農林水産ひとむすび塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

予算額：(27) 一 千円 → (28) 3,150千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションへの意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。

# 施策 3 1 2 農業の振興

【主担当部局：農林水産部】

## 県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

## 平成31年度までの到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

### 県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額	/					(検討中)
	(調査中)					
目標項目の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
28年度目標値の考え方						

### 活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進（農林水産部）	米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）	/					79% (30年度)
		77% (26年度)					
31202 園芸等産地形成の促進（農林水産部）	産地改革に取り組む園芸等産地増加数（累計）	/					40産地
		15産地 (26年度)					
31203 畜産業の健全な発展（農林水産部）	高収益型畜産連携体数（累計）	/					20連携体
		4連携体					
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）	/					495経営体
		395経営体 (26年度)					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31205 農業生産 基盤の整備・保 全（農林水産 部）	基盤整備を契 機とした農地 の担い手への 集積率	35.1%		

### 現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など、「食」の有するポテンシャルを最大限に活用し、消費者の皆さんが期待する価値を発揮することで、「もうかる農業」につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める65歳以上の割合は70%（平成26(2014)年）と高いことから、農業の持続的な発展に向け、TPPなどのグローバル化にも対応しつつ、効率的かつ安定的な農業経営の実現とともに、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体の育成、次世代農業の主軸となる新規就農者の確保・育成を図ることが必要です。
- ③中山間地域においては、営農条件が整っている平野部に比べ、集落営農組織の育成や新規就農者の確保、担い手への農地集積が進んでいません。
- ④農業の次世代への継承にあたり、営農の高度化や効率化に対応できる農業生産基盤の整備を計画的に進めていくとともに、農業用施設の老朽化対策に取り組む必要があります。

### 平成28年度の取組方向

- ①穀類の生産力を維持するため、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や地域特性を生かした米のブランド化、米穀事業者との連携による県産米のシェア拡大等に取り組めます。また、県産米の品質向上を図るため、ICTを活用した高度管理技術の確立を進めます。
- ②園芸産地の維持・発展を図るため、加工・業務用需要や海外市場への対応、栽培する品目の複合化など、産地改革を進める園芸産地の取組を支援します。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核に関連産業等が連携し自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築等を進めるとともに、県産畜産物のブランド力向上と国内外への販路拡大の促進等に取り組めます。また、基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めます。
- ④強い農業経営を実現するため、農地中間管理事業等の活用により農地の集積・集約を加速するとともに、雇用力のある農業経営体を確保・育成するため、経営体の法人化や多角化等経営発展に向けた取組への支援や企業・福祉事業所等の農業参入の促進等に取り組めます。
- ⑤新規就農者の確保・育成に向け、U・Iターン就農者を受け入れる環境の整備や大学生等を対象とした就労体験の実施、産学官が連携してパッケージで農業ビジネス人材を育成するシステムの構築等に取り組めます。
- ⑥農村女性の活躍の場を創出するため、女性の就農や起業、ワーク・ライフ・バランスの促進などに取り組めます。
- ⑦中山間地域等条件不利地域の農業の持続的な発展に向け、集落営農組織の育成等により水田営農体制の構築を進めるとともに、地域課題に応じた総合的なサポートを展開します。

- ⑧営農の高度化、効率化に向け、「三重県農業農村整備計画（仮称）」に基づき、農業用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備や農業用施設の適切な維持・更新等を計画的に進めるとともに、大規模災害に備えるため、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。また、平成27年の台風15号等により被災した農地及び農業用施設について、市町等と連携して復旧に取り組みます。

## 主な事業

- ①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(27) 194,437千円 → (28) 184,880千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導及び需要に応じた麦・大豆の収量と品質の確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。

- ②（一部新）園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(27) 101,296千円 → (28) 223,077千円

事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みるとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。

- ③輸出対応型産地育成支援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(27) — 千円 → (28) 3,654千円

事業概要：輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。

- ④（新）雇用力のある畜産経営体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) — 千円 → (28) 3,315千円

事業概要：需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組みます。

- ⑤（新）高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) — 千円 → (28) 10,000千円

事業概要：中山間地域における主要産業である畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、和牛繁殖基盤の強化に取り組みます。

- ⑥海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) — 千円 → (28) 6,956千円

事業概要：米国内に設置するコーディネーターを通じて顧客ターゲットに対する県産ブランド牛肉の入荷情報の発信や県産ブランド牛フェアの開催提案を行うなど、県産ブランド牛肉の米国輸出促進のためのきめ細かなフォローアップに取り組みます。

⑦三重の畜産成長産業化促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) 182,098千円 → (28) 257,248千円

事業概要：県畜産業の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産体制の整備に取り組むとともに、畜産農家、畜産流通業者、研究機関等で畜産クラスターを構築し、飼料用米など自給飼料の生産・利用拡大に取り組めます。

⑧食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) 100,217千円 → (28) 111,028千円

事業概要：食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設の運営や機能充実の取組を支援するとともに、出荷される県産肉牛の放射性物質検査を実施します。

⑨農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) 291,683千円 → (28) 176,806千円

事業概要：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき設置した農地中間管理機構の農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を促進すること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

⑩農業経営基盤強化促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) 62,837千円 → (28) 71,926千円

事業概要：意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。

⑪みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 20,100千円

事業概要：中山間地域等における雇用の創出や遊休農地の解消につなげるため、企業等を対象に農業経営の初期投資や農業経営拡大のために必要な機械・施設の整備等を支援し、企業等の農業参入を促進します。

⑫(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 25,094千円

事業概要：U・Iターンによる新規就農者の確保・育成に向けて、新たな農業教育コースや研修講座の設置など産学官が連携してパッケージで若き農業ビジネス人材を育成する仕組みを構築します。

⑬みえの輝く女性就農実現支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 9,848千円

事業概要：育児等で離職した人が就農し、定着するための環境づくりに取り組む地域活動を支援するとともに、育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行います。

⑭地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) 7,344千円 → (28) 3,938千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を図ります。

⑮高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 1,614,207千円 → (28) 1,537,132千円

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

⑯県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 1,013,600千円 → (28) 790,860千円

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給及び農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

⑰農業版BCP策定事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 4,345千円 → (28) 2,824千円

事業概要：南海トラフ地震による大規模な津波の発生に備え、農業生産を再開する手順等を定めた農業版BCPを県内へ普及させるとともに、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。

⑱団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 1,469,501千円 → (28) 1,367,789千円

事業概要：平成27年の台風15号等により被災を受けた農地及び農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組めます。





施策 313 林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備の他、主伐に伴う再生林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量	315千m <sup>3</sup> (26年度)					426千m <sup>3</sup>
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合	17.0% (26年度)					25.0%
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）	41,662ha (26年度)					62,000ha
31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）	新規林業就業者数	40人 (26年度)					44人
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部）	公的森林整備面積	2,671ha (26年度)					2,000ha
31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）	森林づくり及び森林環境教育などの活動の進展度	57,956人 (26年度)					66,000人

## 現状と課題

- ① 人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、木材の建築用途でのさらなる利用促進や新たな用途の開拓、販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ② 県内の森林資源の大半は本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、木質バイオマス発電所の稼働によって木質チップ原料の需要は高まっており、この機会に、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③ 林業従事者が減少傾向にある中、効率的な森林施業の実践により、木材生産量の増大を図るため、必要な担い手を確保するとともに、高い技術を持った人材の育成が課題です。
- ④ 豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」を進める必要があります。また、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるためには、間伐等、森林の適正管理を進める必要があります。
- ⑤ 森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、そのための指導者や活動団体と学校などとをコーディネートする人材等の確保・育成が必要です。

## 平成 28 年度の要求状況

- ① 県産材の需要拡大に向け、品質や性能の明確な製材品である「三重の木」の建築用材の利用拡大とともに、三重テラスを活用した県産材商談会の開催等、首都圏など大消費地での販路開拓や公共建築物への利用促進などに取り組めます。また、住宅の梁・桁材や商業施設の内装材などへの利用拡大、県産材の輸出やCLTなどの新たな用途での需要の創出に取り組めます。
- ② 伐採後の的確な更新や収益性を上げるための低コスト造林の推進等により、木材生産量を増大させるとともに、森林経営計画に基づく森林施業の集約化、路網や高性能林業機械等の基盤整備など、生産体制の強化に取り組めます。また、木材流通の合理化や木質チップ原料を含めた供給体制の構築を進めるなど、川上から川下までの対策に一体的に取り組めます。
- ③ 効率的な木材生産や森林施業を実践するための林業技術者の育成を支援します。また、高校生への林業職場体験研修の開催や新たな教育・研修機関の検討など、新規就業者や次代を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めます。
- ④ 森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」等を活用し、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、「三重県水源地域の保全に関する条例」に基づき、特定水源地域内の保安林指定や森林の公的管理を進めます。
- ⑤ 森林づくりへの県民参画を進めるため、企業やボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、様々な機会の創出に努めます。また、市町と連携して、「みえ森と緑の県民税」を活用した森林環境教育や木育、里山の整備などの森林づくりを推進します。さらに、森林環境教育や木育を支援するための総合窓口となる「森づくりサポートセンター(仮称)」を開設し、広域的・総合的なサポートを行います。

## 主な事業

- ① 「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(27) 7,103千円 → (28) 6,260千円

事業概要：品質や規格の明確な製材品である「三重の木」認証材をはじめとする県産材の情報発信、販路開拓等に取り組む、県産材の利用拡大を図ります。

- ②木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】  
 予算額：(27) 5, 217千円 → (28) 3, 269千円  
 事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入や新たな雇用等の取組を支援します。
- ③低コスト造林推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) 142, 499千円 → (28) 116, 043千円  
 事業概要：伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽（再造林）から育林までの林業のトータルコストを抑える取組として、低密度な植栽による「新しい林業経営」を推進します。
- ④林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) 5, 182千円 → (28) 400, 873千円  
 事業概要：木材利用の拡大、木材の安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設の整備、高性能林業機械の導入等に対して支援します。
- ⑤森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) 1, 141, 000千円 → (28) 225, 856千円  
 事業概要：三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林境界の明確化や木材加工流通施設の整備等に対して支援します。
- ⑥森林・林業躍進プロジェクト事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) 12, 437千円 → (28) 8, 386千円  
 事業概要：素材生産量の増大に貢献する地域活動（木の駅プロジェクト）の拡大や架線集材等の高い技術を持った人材の育成、木材流通の合理化のための「システム販売」、地理的不利を緩和するための東紀州地域からの木質バイオマス運搬経費や県産材の新用途開拓に向けた支援など、川上から川下までの対策に一体的に取り組みます。
- ⑦造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) 341, 692千円 → (28) 498, 911千円  
 事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。
- ⑧（一部新）林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) 630, 137千円 → (28) 510, 059千円  
 事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。
- ⑨（新）地域に活力を与える林業生産体制整備事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 25, 537千円  
 事業概要：森林所有者や地域集落など多様な主体による自伐型林業を促進するため、必要な技術や機械導入への支援などに取り組みます。

- ⑩林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】  
予算額：(27) 4, 180千円 → (28) 4, 039千円  
事業概要：林業の担い手を確保・育成するため、高校生等への就業体験の開催や雇用の受け皿となる林業事業体の育成、労働災害の防止、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を養成します。
- ⑪（新）豊かな森と地域を担う人づくり事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 10, 600千円  
事業概要：林業の活性化と地域を担う人材育成のあり方などについて検討を行います。また、森林・林業の知識や技術を習得するための「林業大学講座」を開講するとともに、研修の効果や受講者のニーズなどを検証し、検討に活かします。
- ⑫森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】  
予算額：(27) 136, 169千円 → (28) 78, 762千円  
事業概要：所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。
- ⑬災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】  
予算額：(27) 637, 243千円 → (28) 720, 080千円  
事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。
- ⑭（新）荒廃林地防災森林整備事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 45, 409千円  
事業概要：民家等に直接被害をもたらす恐れのある無立木地や未整備森林などの荒廃森林において、広葉樹の植栽や間伐等の森林整備を進め、防災機能の向上を図ります。
- ⑮（新）特定水源地域適正管理推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 16, 500千円  
事業概要：特定水源地域の適正な管理を推進するため、森林組合等が森林所有者に対して森林境界の明確化や保安林の指定等の働きかけを行う活動を支援します。
- ⑯森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】  
予算額：(27) 16, 500千円 → (28) 30, 552千円  
事業概要：市町や学校等での森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「森づくりサポートセンター（仮称）」を開設し、各種相談や情報発信、森林環境教育プログラムの提供を行うとともに、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行います。また、森林環境教育や木育、森林づくり活動を広めるための基本計画の策定などを行います。
- ⑰みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】  
予算額：(27) 395, 250千円 → (28) 406, 376千円  
事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

# 施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

## 県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることのすばらしさを実感しています。

## 平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者1人あたり漁業生産額	593万円 (25年)					667万円 (30年)
目標項目の説明	漁業者1人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）	—					12件
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）	30人 (26年度)					42人
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合	14.0% (26年度)					30.0%
31404 水産基盤の整備・保全（農林水産部）	耐震岸壁の整備を行った防災拠点漁港数（累計）	2漁港					4漁港

## 現状と課題

- ①水産業を取り巻く環境が厳しい中、水産業・漁村の活性化には、浜ごとに抱える課題を整理し、対策に取り組む必要があります。また、国内では魚価の低迷や消費者の魚離れが進む一方、海外では水産物需要が拡大していることから、国は輸出拡大策を強化しています。
- ②燃油や配合飼料価格の高騰により漁家経営が一層厳しさを増す中、漁業就業者の高齢化と減少が急速に進行しています。また、水産業・漁村における中核的組織である漁協の多くは、事業規模が小さく経営基盤が脆弱です。
- ③水産資源の状況が悪化する中、今後も漁業を継続していくためには、資源を管理し増殖する取組や漁業秩序の維持が重要となっています。また、伊勢湾をはじめとする内湾域では水質の浄化機能を有する藻場・干潟が減少しています。
- ④南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度が高まる中、漁港施設の老朽化が進んでおり、地震・津波から漁村を守るため、施設の耐震化・長寿命化を図る必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①県産水産物の消費拡大を図るため、世界的な日本食嗜好の高まりを好機と捉え、三重県農林水産・食品輸出促進協議会水産部会の会員と連携して、これまでに実施した営業活動等により県産水産物に興味を持った海外バイヤー等へのさらなる営業活動を実施し、輸出を促進します。
- ②水産物の高付加価値化を通じた漁業所得の向上により、漁家経営の安定を図るとともに、「漁師塾」による新規就業者の定着支援など、多様な担い手の育成確保に取り組めます。また、漁協の経営基盤の強化を図るため、県漁連が行う合併推進活動等に対して支援を行うとともに、組織の健全化を図るため、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導・監督を行います。
- ③資源管理の徹底等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図るとともに、密漁者に対する監視・取締りの強化、また、減少著しい地先資源を増殖する取組、県民の皆さんが期待する水産物を安定的に供給できる体制づくりを進めます。
- ④藻場・干潟の再生保全など海の環境浄化機能が最大限発揮され、豊かな海が維持されるよう、魚介類の生育環境の改善や環境にやさしい水産業への取組を進めます。
- ⑤安全で生産性の高い水産業と、それを支える安心で快適な漁村を構築するため、生産性を高めるための拠点漁港の整備、安全で持続的な水産業を実現するための漁港海岸の耐震化や漁港施設の長寿命化、快適な漁村を構築するための集落排水施設の整備などを促進します。また、被災時の緊急物資の輸送や水産業の早期復旧を目的とした「漁港BCP」の策定に取り組めます。

## 主な事業

- ①魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 2, 676千円  
事業概要：これまでに実施した海外市場調査や販路開拓活動の結果を踏まえ、シンガポールやタイの現地バイヤー等への営業活動を重点的に実施し、県産水産物の輸出を促進します。
- ②海女漁業資源増大対策事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(27) 9, 856千円 → (28) 5, 137千円  
事業概要：海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの大型種苗の放流効果の検証やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の量産技術の確立に取り組めます。



- ③みえの魚食普及推進事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(27) 2,551千円 → (28) 1,403千円  
事業概要：平成27年度に認定した三重県魚食リーダーを活用し、消費者が多く集うイベント等において、簡単に調理できる魚料理の実演や魚に関する情報発信を行うこと等で魚食普及を推進します。
- ④(新) 養殖経営強化支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 9,000千円  
事業概要：養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組やそのために新たな雇用を行うグループを支援します。
- ⑤新規漁業就業者定着支援事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】  
予算額：(27) 3,803千円 → (28) 2,392千円  
事業概要：多様な担い手の確保に取り組む三重県漁業担い手対策協議会の運営や漁協が取り組む新規就業者の確保・育成の取組（漁船等のリース経費や新規就業者の臨時雇用経費）を支援します。
- ⑥漁業の担い手人材育成・確保事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】  
予算額：(27) 4,481千円 → (28) 3,600千円  
事業概要：漁業就業希望者を対象とした研修や新規就業者を対象とした経営スキル向上に関する研修、雇用・指導する人材を対象とした教育手法の研修等を実施し、担い手の育成確保に取り組みます。
- ⑦漁協合併等対策指導事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】  
予算額：(27) 1,115千円 → (28) 1,786千円  
事業概要：県漁連が行う合併推進活動等に対し補助を行うとともに、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導及び監督に取り組みます。
- ⑧資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】  
予算額：(27) 8,781千円 → (28) 6,693千円  
事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定の促進及び策定に必要な情報提供を行うとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。
- ⑨漁業取締事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】  
予算額：(27) 27,538千円 → (28) 39,619千円  
事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施します。また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。
- ⑩種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】  
予算額：(27) 63,132千円 → (28) 61,927千円  
事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。

⑪海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(27) 570,642千円 → (28) 496,150千円

事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁場生産力及び水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成を実施します。

⑫(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(27) — 千円 → (28) 159,500千円

事業概要：伊勢湾におけるアサリ漁業の生産力及び水質浄化機能の向上を図るため、干潟の造成を実施します。

⑬県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 168,000千円 → (28) 241,400千円

事業概要：水産物の生産機能の強化及び緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁等の整備を実施します。

⑭県営漁港施設機能強化事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 408,500千円 → (28) 294,000千円

事業概要：大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、岸壁の耐震化等の整備を実施します。

⑮市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 178,980千円 → (28) 242,880千円

事業概要：県民の安全・安心の確保を図るため、市町が行う漁港施設の機能保全計画の策定や保全工事を支援します。